

議案第20号

令和4年度 広川町下水道事業会計補正予算第3号

第1条 令和4年度広川町下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	383,331 千円	△ 4,444 千円	378,887 千円
第2項 営業外収益	223,960 千円	△ 4,521 千円	219,439 千円
第3項 特別利益	0 千円	77 千円	77 千円
	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	348,222 千円	334 千円	348,556 千円
第1項 営業費用	311,407 千円	△ 1,300 千円	310,107 千円
第2項 営業外費用	35,615 千円	△ 1,179 千円	34,436 千円
第3項 特別損失	200 千円	2,813 千円	3,013 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額98,119千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,489千円、当年度分損益勘定留保資金82,989千円及び引継金7,641千円をもって補てんするものとする。)

	収 入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	178,402 千円	△ 7,949 千円	170,453 千円
第1項 負担金等	7,372 千円	5,951 千円	13,323 千円
第5項 企業債	104,100 千円	△ 13,900 千円	90,200 千円
	支 出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	283,919 千円	△ 15,347 千円	268,572 千円
第1項 建設改良費	168,738 千円	△ 15,347 千円	153,391 千円

令和 5年 3月 7日 提 出
広川町長 渡 邊 元 喜

令和4年度広川町下水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			383,331	△ 4,444	378,887	
	2 営業外収益		223,960	△ 4,521	219,439	
		2 他会計補助金	158,059	△ 4,521	153,538	他会計補助金 △ 4,521
	3 特別利益		0	77	77	
		2 過年度損益修正益	0	77	77	過年度損益修正益 77

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			348,222	334	348,556	
	1 営業費用		311,407	△ 1,300	310,107	
		1 管渠費	12,091	△ 1,300	10,791	修繕費 △ 200 材料費 △ 100 補助金(水洗便所等改造資金助成金) △ 1,000
	2 営業外費用		35,615	△ 1,179	34,436	
		1 支払利息	35,615	△ 1,179	34,436	支払利息 △ 439 一時借入金利息 △ 740
	3 特別損失		200	2,813	3,013	
		4 過年度損益 修正損	200	2,813	3,013	過年度損益修正損 2,813

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			178,402	△ 7,949	170,453	
	1 負担金等		7,372	5,951	13,323	
		1 受益者負担金	7,284	5,951	13,235	受益者負担金 5,951
	5 企業債		104,100	△ 13,900	90,200	
		1 建設改良債	104,100	△ 13,900	90,200	流域下水道事業 △ 13,900

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			283,919	△ 15,347	268,572	
	1 建設改良費		168,738	△ 15,347	153,391	
		1 管路建設費	129,000	△ 500	128,500	補償、補填及び賠償金(水道管移設) △ 500
		3 総係費	6,138	△ 680	5,458	手当等 △ 380 法定福利費 △ 300
		5 流域下水道建設負担金	33,600	△ 14,167	19,433	流域下水道建設負担金 △ 14,167

令和4年度 広川町下水道事業補正(第3回) 予定キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	27,107	△ 4,806	22,301
減価償却費	140,888		140,888
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	119	△ 53	66
貸倒引当金の増減額	△ 2	45	43
長期前受金戻入額	△ 57,899		△ 57,899
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1
支払利息	35,615	△ 1,178	34,437
未収金の増減額(△は増加)	1,331	16,690	18,021
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	2,813	2,813
特定収入仮払消費税額の調整額	△ 5,207	△ 541	△ 5,748
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,166	△ 60,088	△ 74,254
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 77	△ 77
小計	127,785	△ 47,195	80,590
利息及び配当金の受取額	1		1
利息の支払額	△ 35,615	1,178	△ 34,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,171	△ 46,017	46,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 123,668	1,180	△ 122,488
無形固定資産の取得による支出	△ 30,546	12,880	△ 17,666
国庫補助金等による収入	50,000		50,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,930		16,930
負担金による収入	7,372	5,951	13,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,912	20,011	△ 59,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,100	△ 13,900	90,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,181		△ 115,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,081	△ 13,900	△ 24,981
資金の増加額(又は減少額)	1,178	△ 39,906	△ 38,728
資金期首残高	129,724	0	129,724
資金期末残高	130,902	△ 39,906	90,996

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金 計			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	() 3	0	9,369	7,914	17,283	3,570	20,853	
補 正 前	() 3	0	9,369	8,394	17,763	3,770	21,533	
比 較	() 0	0	0	△ 480	△ 480	△ 200	△ 680	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	1,236	0	3,595	162	456	174	1,400	891	0	7,914	
補 正 前	1,316	0	3,595	162	606	324	1,400	991	0	8,394	
比 較	△ 80	0	0	0	△ 150	△ 150	0	△ 100	0	△ 480	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給与費明細書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 3	0	9,369	8,394	17,763	3,570	21,333	
補正前	() 3	0	9,369	8,394	17,763	3,770	21,533	
比較	() 0	0	0	0	0	△ 200	△ 200	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	1,236	0	3,595	162	456	174	1,400	891	0	0	7,914	
補正前	1,316	0	3,595	162	606	324	1,400	991	0	0	8,394	
比較	△ 80	0	0	0	△ 150	△ 150	0	△ 100	0	0	△ 480	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	()				0	0	0	
補正前	()				0	0	0	
比較	() 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後											0	
補正前											0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期						
		昇給昇格等に伴う増加分	0							
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	3	補正前	3
区分	在職数									
補正後	3									
補正前	3									
増減	0									
職員手当	△ 480	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0						
		その他の増減分	△ 480	職員の手当額の確定によるもの 扶養手当 △ 80 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 △ 150 住居手当 △ 150 退職手当組合負担金 △ 100 児童手当 0						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	255,600	43.00		
補正前	254,600	42.33		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	185,200	182,200
高校卒	158,900	154,900

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	2		2	
1級				
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・教育次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
補正後	2.150	2.250	4.40	
補正前	2.150	2.150	4.30	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給